

## 所得制限撤廃、対象拡大、増額 児童手当拡充は一括で

NHK番組で  
高木政調会長

公明党の高木陽介政務調査会長は12日、NHK番組「日曜討論」に与野党の政策責任者と共に出演し、子育て支援について、公明党の「子育て応援トータルプラン」に触れ、「ライフステージに合わせた支援を示したプランだ。支援策の全体像をしっかりと提示することが必要だ」と強調した。その上で、児童手当の

拡充では「経済的支援として重要だ。所得制限の撤廃だけでなく、18歳までの支給対象拡大や増額もパッケージで出すことが若い世代に安心感を与える」と力説した。

保育士の確保に向けては、給与面での待遇を改善し、配置基準を変えていく必要性を指摘。さらに、専業主婦の家庭でも子どもを預けられる体制を整備していくことが重要だとの考えを示した。子育て支援の財源確保に関しては、政府が6月に決定する「骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)」を踏まえ、「具体策を提示することが先で、予算確保は、その後、与野党で議論すべきだ」と述べた。

一方、高木氏は、LGBT(性的少数者)の理解増進法案について、5月に広島で開催される先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)前に成立させるべきだと強調。不当な差別は許してはならないという(法整備の)次のステップに進めるよう与野党で合意し成立させたい」と力説した。